

緑の人々

発行：「緑の人々」設立準備会・東京

編集：「緑の人々」設立準備会・東京

編集委員会

東京都港区南青山6-12-14

電話 090-1709-5395

定価 100 円

E-mail : greens-tokyo@egroups.co.jp

2001年12月発行

緑の人々について

「緑の人々」とは、グローバル・グリーンズを「世界緑の党」と訳すことがあるように、エコロジー政党である緑の党の本来の名称です。環境保護などの活動に参加し、議会に自分たちの代表を送り、緑の政治を実践する中心的な役割を担いながら、新しい社会、経済システムをオルタナティブとして実現しようとする政党のことです。

また、居住する地域やNGOなどで環境保護の活動に参加している人々を指して、環境派とか「緑の人たち」と総称するときがあるように思います。もともと、欧州で結成され、大きく政治的に成長してきた緑の党ですが、原発反対運動や環境保護、反核平和活動などから発展してきたように、この環境保護運動と緑の政治を担う緑の党は、切り離して考えることができないほど、強く結びついています。

緑の党は、環境保護の活動をするだけという意味での「環境政党」ではありませんが、そのように誤解されることは、理由のあることだと思えます。環境問題に最も厳しい政治



毎月2回開かれている
「緑の人々」設立準備会・東京

的態度をとる「緑の人々」が結成した政党が緑の党であるからです。

日本でも、ようやく緑の党を作ろうという活動が、本格的になり始めようとしています。その政治理念は、グローバル・グリーンズ憲章の「六つの原則」によって根拠づけられています。生態学の知識 社会正義 参加民主主義 非暴力

持続可能性 多様性の尊重というこの「六つの原則」は、今年4月オーストラリアで開催された第1回世界緑の党大会で制定された憲章のなかで明文化されたものです。

私たちは、この「六つの原則」を政治理念の柱に据えて、政策プログラムを立案し、日本の新しい社会を構想することが必要だと考えています。

1991年のソ連邦崩壊以降、世界を席巻している「市場原理主義、

グローバル化、規制緩和」を基本にした現在のような資本主義の行く末は、人間と自然、人間と社会、人間と人間とのいつその分裂の進行であり、地球上の多様な生命と人類社会の存続すら危ういものになることは、明らかです。

緑の党はオルタナティブな政党として、政治的エコロジーという新しい政治理念をもって、「文明的な転換期」といわれるこの時代を革新し、未来を担いうる政治勢力として登場することが求められているのです。

現代社会の支配的な世界観が、別の価値体系をもった世界観に変わり、今とは異なる社会の必要を多くの人々が理解するまでには、粘り強い集団的な行動が不可欠です。

私たちは、「六つの諸原則」を基本とする政治理念により、緑の党という政党によってそれらのことを実現しようとしています。

18世紀における自由主義、19世紀における社会主義が歴史的に成立すべくして台頭してきたように、20世紀末葉に形成された「緑の政治思想」(政治的エコロジー)もまた、二つの思想から最良のものを受け継ぎながら、その理想と政治理念によって新しい社会を築いて行くことにならざるを得ないでしょう。

『緑の党』発足から 現在までの経緯

緑の党を結成しようとする動きは、1970年代初頭から主に欧州の国々を中心起こってきました。1972年にオーストラリアとニュージーランドで緑の党が結成されたのを皮切りに、75年にイギリスでエコロジー党、80年にはベルギーでエコロ党が誕生しました。77年にはドイツで立ち上がった「グリーゼン」環境党は81年には連邦党となり、現在では連立政権を打ち立てるまでになっています。

フランスでも、1981年に結成されたエコロジスト連盟が様々な離合集散を経て84年に緑の党となり、97年に連立政権入りを果たしています。

また、79年にスイス緑の党が欧州で初の国会入りを果たしたり、リトアニアでは90年にすでに政権参加がなされていたりと、諸外国での緑の党の躍進ぶりには目覚ましいものがあります。

これらの国々での緑の党の躍進には、1972年12月にストックホルムで開催された国連人間環境会議や、同年にローマクラブが発表した『成長の限界』からの影響が少なからずあったことでしょう。

しかしそれ以上に、大気、水、土壌の汚染や森林、海洋資源などの生物資源の無分別な浪費、また化学物質の蔓延や原発の増設などがより直

接的に人々の生活を脅かすようになり、人々が現在の社会・経済システムや科学技術のあり方に矛盾と限界を感じるようになってきたということがあるように思われます。

各国の緑の党同士が連携する動きも盛んになってきています。すでにヨーロッパ、南北アメリカ、アフリカで緑の党の連盟が結成されており、アジア・太平洋地域でも、オーストラリア緑の党の主導で連盟を築く方向で話が進んでいます。

これは環境問題が1国で対処しうるものではなく、国境を越えた協調がなければ打開できないという認識の現れだと思われれます。

このような趨勢の中、今年の4月、オーストラリアのキャンベラで第1回世界緑の党大会が開催されました。全世界の70もの国や地域から参加者があり、活発な意見交換を経てグローバル・グリーンズ憲章が制定されました。

日本からも40人が参加し、現在日本でも緑の党を結成するための準備が着々と進められています。

『緑の人々』設立準備会・東京もそのような動きの一環として作られた会で、グローバル・グリーンズ憲章の「六つの原則」を基に活動しています。

毎月2回の全体会議のほかに、政策委員会、編集委員会、ホームページ運営委員会などを随時開催しています。皆さんの参加をお待ちしております。

INTERVIEW

アメリカ緑の党

去る10月18日、小雨の中、アメリカ緑の党のリチャード・エバノフさんの教官室を訪れ、アメリカ緑の党の現状やエバノフさんの活動について伺いました。エバノフさんは21年前から日本に住まれ、現在、青山学院大学で環境思想における異文化間の交流をテーマに教鞭を取っておられます。

アメリカ緑の党は大きく分けて2種類あります。Greens/Green Party USA(G/GPUSA)という州ごとに立てられている草の根的な組織と、Green Party of the United States(GPUS)という、より政治色の強い全米的な組織です。ラルフ・ネーダー氏はこのどちらにも関与していて、これら2つの組織を統合しようという動きも起きているということです。

エバノフさんご自身は、1年前に設立されたU.S Greens Abroadという組織で、海外からアメリカ緑の党をサポートするために、在外アメリカ人に働きかけることに尽力されています。

また、イギリス緑の党のトニー・ボーイズさんといっしょにInternational Green Networkという団体を設立し、あらゆる国籍の緑の人々同士の連携を深めるという活動もされています。

最も印象的だったのは、アメリカ緑の党では様々な考え方を持つ人たちが、ディスカッションを徹底することでお互いに協調することができている、ということでした。労働組合、女権擁護団体、左翼団体、学生団体などからの参加者があるなかでこのような姿勢を保っているのは、素晴らしいことだと思います。日本での緑の人々の今後の活動にも、参考になることだと思われました。

(編集委員：菊池大輔)

グローバル・グリーンズ憲章六つの原則

グローバル・グリーンズの諸政策は、以下の原則のうえに創設される。

一 生態学の知識

私たちは、人類が自然界の一部であることを知り、さらに私たちは人類以外の種も含めたすべての生命体がもつ固有の価値を尊重する。

私たちは、土地および土地資源の共同管理人であるという、地球上に住む先住民の知識を支持する。

私たちは、人間社会が地球の生態系資源に依存していることを理解する。したがって私たちは、生態系の完全性を確保しなければならぬとともに、生物の多様性と、それがもつ生命維持機能(ライフ・サポート・システム)の回復力を保護せねばならない。このために必要なのは、以下の条件である。

・ 地球の生態系および資源の限界内に私たちが生きているということを知ること。
・ 私たちが動植物の生命を保護し、土水や日光といった自然要素により生き延びる生命そのものを保護すること。
・ 知識は有限であるからこそ、現在および次世代のために地球に残されている資源を保全するよう、慎重な手段を選択すること。

二 社会正義

私たちはこう主張する。すなわち社会正義のための重要な鍵は、地域レベルでも地球レベルでも、社会資源および天然資源が公平に配分されること、人間の基本的必需品が無条件に供給されること、さらにはすべての市民が個人的・社会的に成長するための十分な機会が保障されることである。

私たちは、環境に対する正義なくしてはいかなる社会正義も存在せず、社会正義なくしてはいかなる環境に対する正義も存在しないと断言する。

このために必要なのは、以下の諸条件である。
・ 一国内もしくは国家間において、まず

奨励、援助することを通じて、若い人々の声を反映させるべく強力に支援すること。

・ 選挙で選ばれたすべての議員が、政治の場において、透明性、真実性、そして責任性の原理に従った行動をとること。

・ あらゆる選挙制度が透明かつ民主的であり、法律にもとづいて施行されること。

・ すべての選挙制度において、あらゆる成人が平等な一票を有すること。

・ すべての選挙制度が比例代表制にもとづくこと、そしてすべての選挙は公的資金とともに、厳しい上限と完全な透明性という条件付きで、法人もしくは個人献金によって賄われること。

・ 多党制においては、すべての市民は自分の選択にもとづき政党の一員になる権利をもつこと。

三 参加民主主義

私たちは、すべての市民が自分自身の意見を表明する自由をもち、自分自身の生活に影響を与える環境、経済、社会、政治に対する意思決定に直接参加できるような民主主義体制を切望する。したがって、そこでは権力と責任は地方なレベルは地域のコミュニティに集中され、特に重要な議案のみがその上位機関に委託されることが望まれる。このために必要なのは、以下の諸条件である。

・ あらゆる意思決定に必要なすべての適切な情報が入手できること、および全員参加が可能な教育を受けられることにより、個人の権利が強化されること。
・ 参加の妨げとなる、富と権力の不正の抑制。
・ 競争体制ではなく、市民の活力や自発的な行動を促すようなコミュニケーションの責任を促進させるようなシステムにもとづき、政策決定により影響を被る人々が、適切なレベルで直接その政策決定を下すことができるような草の根政治機関の樹立。

・ あらゆる政治の決定過程の場面に参加することを含めて、青年たちが政治生活のあらゆる場面に関わるよう教育、

・ 紛争の管理と平和維持のための地球規模の組織としての国連の強化。
・ 人権侵害が行われている国々に対し武器を輸出する場合、厳密な管理規約を遂行すること。

四 非暴力

私たちは、非暴力を主張するとともに、地球規模の安全保障の基礎として、国家間、組織内および個人間における平和と協同の文化を切望する。

安全保障は主に軍事力の強化に依存するべきではなく、協同、健全な経済的および社会的発展、環境保全、さらに人権の尊重によって支えられていると私たちは考える。

この原則の実現に必要なのは、以下の諸条件である。
・ 主に軍事的な勢力均衡(バランス・オブ・パワー)をベースにした考え方に代わって、相対立する社会的・経済的・生態学的・心理学的および文化的側面に優先順位を与える、包括的な安全保障概念。
・ 紛争の予防、管理、そして解決を可能にする新しい地球規模での安全保障体制。

五 持続可能性

私たちは、生物圏内において、もはや人間の社会的物質的発展の見通しには限界があること、そして再生可能または不可能な資源を責任をもって利用することを通じて、生物種の多様性を維持する必要性を認める。

私たちは、持続可能性を成功させるために、限られた地球上の資源の範囲内で、現在および次世代に生活必需品を供給するために、相対的に地球規模での消費、人口、資源の不均衡を抑制し、逆転させねばならないと考える。

私たちは貧困が持続するがぎり、持続可能性は実現可能ではないことを認識する。
このために必要なのは、以下の諸条件である。
・ 貧者に地球上の資源を公平に配分するために、富者が各自の消費を自己抑制すること。
・ 過剰消費の許容能力ではなく、生活の質に焦点をあてた豊かさの概念を再定義すること。
・ 少数者の欲求を満たすのではなく、すべての人々の必要を満たす目的で、世界経済を創設すること。さらに今生きている人々が、将来世代が必要とすることができる可能性を危険にさらすことなく、自分たち自身の生活必需品を入手できるような、世界経済を創設すること。

・ 経済安定を保証することにより、また基礎教育および衛生医療を提供していくことにより、さらに男女ともに出産を抑制することにより、人口増加の原因を除去すること。
・ 持続可能な開発の原則を保持するため、多国籍企業の役割と責任を再定義すること。
・ 税法系の不備を改善し、不透明な金融の流れを調整すること。
・ 財やサービスの市場価格に、それらの

生産・消費にかかると環境負荷を十分に組み入れることを保証する。
・ より豊富な資源やエネルギー効率を見出し、環境保護に即した持続可能な科学技術の開発と利用を実現すること。

・ 実際程度、最大限にまで地方の自立を促進させ、コミュニティを充足させるに値する十分な価値を創り出すこと。
・ 青年文化の重要な役割を認識し、その文化における持続可能性の倫理を促進させること。

六 多様性の尊重

私たちは、すべての生命に対する個人の責任という観点の範囲内で、文化的、言語的、民族的、人種的、性的、宗教的、および心情的な多様性を尊重する。

私たちは、差別なくすべての人が自分自身の尊厳・身体的健康・精神的幸福に見合う環境を得る権利を擁護する。

私たちは、多文化社会の精神のもとに、さまざまな境界線を越えて、敬意のある、積極的でも責任ある相互関係の構築にとめる。

これらの原則に必要なのは、以下の諸条件である。
・ 先住民たちに、土地所有権および自決権を含めて生き延びるための社会的かつ経済的な基本手段を保有する権利を承認する。そして、彼ら先住民たちが貢献してきたことを理解すること。
・ 少数民族が、差別なく自らの宗教や言語を展覧させる権利、および彼らが民主主義のプロセスに、法的・社会的・文化的に参加する権利を承認すること。
・ 性的マイノリティを承認し尊重すること。

・ 社会的・経済的・政治的・文化的生活のすべての側面における男女間の平等。
・ 私たちの緑のヴィジョンに価値ある貢献をするものとして、青年文化との重要な関わりを保証するよう働きかけること。さらに若い人々が独自の表現の要求や表現形態をもつのだということを認識すること。

・ 財やサービスの市場価格に、それらの

【米国同時多発テロ事件および報復戦争について】

哀悼の意を捧げます

9月11日、米国で悲惨な同時多発テロ事件が発生しました。お亡くなりになられた方々のご冥福を謹んでお祈りするとともに、犠牲者のご家族、ご友人の方々に心よりお悔やみ申し上げます。この非道な攻撃により、米国のみならず世界中のたくさんの人々が深い悲しみを覚え、苦しんでいます。同時に、怒りや憎しみを覚え、仕返しをしたいという気持ちになることも理解できます。

しかし、今後の世界を考えるにあたり、テロの残酷さのみに目を奪われず、中東問題、宗教対立、軍事産業の意図、米国の一極支配的な構造、グローバリゼーションの在り方、世界で拡大する一方の貧富の差等々、多くの問題も合わせて考える必要があります。

罪のない人を犠牲にしてはならない

テロの犠牲となられた方々のご家族が死を悼み、やり場のない怒りを抱いているように、アフガニスタンにもたくさん的一般市民が今回の事件に心を砕きながら生活しています。アフガンでは、長く続く戦乱と地球温暖化による干ばつで、これま

でに百万人が餓死したと言われている。そのアフガンに対し、米国や国連は「テロ支援国家である」と指定して、爆撃とともに経済封鎖を続けています。

この対策の影響で、厳冬期を間近に迎えたアフガンでは、これからさらに数百万人の餓死者が出るであろうと予測されています。テロにより米国で数千人の人間が殺されたからといって、罪もない数百万もの一般市民を犠牲にしてよいはずがありません。

報復の連鎖

アフガンでは、報復攻撃をするアメリカに対して、これまでにない桁外れの敵意が生まれていると言われています。武力による闘争に勝者はありえません。犯人および犯人をかまくまった地域を砲撃しても、それは第二、第三のカリスマ的テロリストを生むだけです。

このまま米国が軍事攻撃を続けるならば、世界が緊張と憎悪に包まれ、地球上のあらゆる所が殺戮の場と化す可能性があります。次なるテロリストが、より巧妙な策略で、より大きな被害を狙い、仕掛けてくることでしょうか。自己の命を犠牲にす

れば、ナイフ一本でも数千人の命を奪えることが、今回のテロ事件で実証されてしまいました。

核施設や原子力発電所に自爆テロを敢行されれば、それは地球の死に直結します。

日本にできること

アフガンの人たちは、日本に特別な好意を持っていると言われています。しかし、小泉首相は十分な議論がなされないまま、なし崩し的に「報復行動にできるだけ協力する」とブッシュ大統領に約束しました。米国の報復に日本が協力を表明したことで、アフガン人の親日度が下がることが間違いありません。

今、日本が取るべき行動は、報復戦争支援のための自衛隊派遣ではなく、難民たちから1人の餓死者も出さないような人道的支援、および米国復興への支援協力なのではないでしょうか。

そして、世界に誇るべき平和憲法を持つ国として、両者の仲介に入り対話を通して対立を解きほぐすことこそ平和へ至る道なのではないでしょうか。

戦争は最大の環境破壊でもありません。もし本当に憎しみと暴力をなくし、持続可能な社会をつくりたいのなら、私たちはタリバンをも理解しなければなりません。

世界の向かうべき方向

今回のテロ行為に対しては、国際テロ対策の枠組みをつくり、法律に則った真相究明を求めます。国連憲章では、いかなる紛争に対しても平和的な解決の努力を求めているはず(第2条3項)。

アフガンの人たちは、仕事もない、家もない、お金もない、食べ物もない、飲み水もない、自由すらもない、何もかもないという状況に追い込まれています。助けを求めても、これまで先進国は手を差し伸べようとはしませんでした。報復ではなく、テロを起こさないような社会をつくることこそが、本当のテロ解決方法であるはず。

それにはグローバル・グリーンズ憲章の原則(生態学の知識・社会正義・参加民主主義・非暴力・持続可能性・多様性の尊重)を理解し、現実に適用することが非常に重要であると私たちは考えます。不安と恐怖におびえて暮らすのか、それとも暴力に代わる平和的なオルタナティブと世界の資源のより公正な分配を目指すのか。人類は今、重大な岐路に立たされています。

私たちは、その重要性を認識したうえで、世界の緑の人々と国際的な協力関係を結び、多様性を尊重した平和で公正な社会を実現していく所存です。